



MONDAY, AUG 17, 2020 VOL. 9

新しい価値観の確立と古典学研究所の設置について

日本学術会議(語学・文学研究連絡委員会、東洋学研究連絡委員会、西洋古典学研究連絡委員会)は、新しい価値観の確立と古典学研究所の設置に係る報告書を取りまとめている。概要は以下の通り。

科学技術の発展とグローバル化の進展は、種々の局面における総合的かつ迅速な判断を要請しており、それを可能にする「新しい価値観」の形成が緊要となっている。人類の精神遺産である古典の科学的究明によって、諸文明や諸民族精神の明晰な認識が可能となる。これに基づくならば、偏りのない、堅実で豊穡な新しい価値観が生まれるであろう。現在、日本の古典学界は、次の5つの理由により、新しい古典学を創造すべき時期にあり、またそのことを各国から強く期待されている。①近代古典学が内包する19世紀西欧特有の価値観(合理的なものの編重、非キリスト教思想の軽視、西欧中心の世界観等)を見直す必要がある、②欧米における古典学の縮小(講座削減、後継者減少)に対処するため、日本は各国と連携し、古典学再建の支柱となることが期待されている、③日本の古典学(インド学、中国学、日本学等)において駆使されている高水準の情報処理技法は、内外の古典学進展に大きく寄与すると期待される、④近代古典学は19世紀以来、西洋、ユダヤ、イスラム、インド、イラン、中国、日本などの文明ごとに孤立的に行われてきたが、特定領域研究「古典学の再構築」は、史上初めてこれら領域の共同研究を実現し、顕著な成果を挙げつつある、⑤こうした古典学の全主要領域の連携は、各領域に高水準の研究者を擁する日本においてのみ可能である。

連絡委員会では、我が国に古典研究の世界的中心を創設し、新しい古典学(一般古典学)を確立するため、大学共同利用機関としての「古典学研究所」の設置を提言。日本の新しい価値観形成に資するばかりでなく、世界に対する日本の重要な貢献となるとしている。新研究所は、中心部(定員約20名)と周辺拠点(大学等)からなるネットワーク型の組織を備え、古典学諸領域の連携、ならびにマイクロ研究(写本研究)とマクロ研究(文明研究)の連携を研究の中核的方法とし、それに応じた構造を有する。またデータベース構築、情報処理技術活用、および国際学界との緊密な関係を重視する。

国立博物館(芸術系)や美術館のあり方について

日本学術会議芸術学研究連絡委員会は、国立博物館や美術館の独立法人化に伴い、これら諸機関のあるべき運営についての提言を取りまとめている。同連絡委員会によれば、これら諸機関における学術研究の水準が低下し、一般研究者への便宜供与の度合いが減ることがあるとすれば、それは我が国の学術研究にとって極めて大きな障害をもたらすだけでなく、我が国の文化の維持・発展にとっても、ひいては人々の精神のバランスのとれた総体的な

育成にとっても、憂慮すべき事態を招きかねないという問題が想定されるとしている。提言の概要は以下の通り。

これまでに我が国の学術に、特に諸芸術研究に果たしてきた役割から考えても、国立博物館や美術館を社会教育機関として位置づけるとともに、独自の研究機関として明確に位置づけることが望まれる。また、そうした社会教育機能は、主に展示によって果たされるが、そのために不可欠な作品・資料の意義の明確化、展示方法の探究、目録の作成、文化財の収集・維持を行うためには、継続的な調査・研究がなされなければならない。このほか、学術的観点からする評価をも視野に入れた、適正な評価方法の確立、予算と人員の確保、寄贈・寄付に関する税制上の優遇措置等が望まれる。

ACE会長、CARES法の下での高等教育支援額は不十分

米国教育審議会 (American Council on Education: ACE) 会長のテッド・ミッチェル (Ted Mitchell) 氏は、新型コロナウイルス「COVID-19」感染拡大による影響への救済策として約2兆ドルを拠出することを定めた「コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法 (Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security (CARES) Act)」が法制化されたことに関し、大学に対して規制面での柔軟性が与えられたことなど、一部については評価する一方で、高等教育への拠出額が約140億ドルであることについては、全く不十分であるとの見解を表明した。

CARES法は、教育省 (Department of Education) に教育安定化基金 (Education Stabilization Fund) として307億5,000万ドルを割り当てており、同基金は、高等教育支援約140億ドル、初等・中等教育支援約130億ドル、学童・青少年・若年青年層の人数に応じた州政府支援約30億ドル、の3つに分けられている。このうち、高等教育機関支援総額の50%に相当する約70億ドルは、学生の直接緊急支援として使用することが大学に義務付けられているほか、7.5% (約10億ドル) をマイノリティ受入大学、2.5% (3億4,900万ドル) を特にウイルス感染拡大の影響を大きく受けた大学への助成用に確保している。

米国、州や地方政府による高等教育への財政支援状況

州高等教育経営責任者協会 (State Higher Education Executive Officers Association: SHEEO) は、州及び地方政府による高等教育への財政支援状況をまとめた年次報告書「2019年度州政府高等教育財務状況 (SHEF: FY 2019-State Higher Education Finance)」を発表した。これによると、2019年度に州及び地方政府が高等教育に投入した金額は、初めて1,000億ドルを超えた。但し、州・地方政府が拠出する学生1人当たりの高等教育補助金は、7年連続で増加したものの、全米平均では、2008年の景気後退前のレベルを8.7%下回った。主な結果は以下の通り。

在籍フルタイム学生数は、8年連続で減少したものの、過去3年間の在籍フルタイム学生数減少率は、いずれも0.5%未満。また、2019年の在籍フルタイム学生数は約1,100万人。州政府が拠出するフルタイム学生1人当たりの学資援助額は、2008年の景気後退時から34.1%増の808ドルで過去最高。2019年の正味授業料収入は、フルタイム学生1人当たり6ドル減少。学生1人当たりの正味授業料収入が前年を下回ったのは、2008年の景気後退以降で初めて。公立大学における総収益は前年比1.3%で、学生1人当たり1万5,018ドル。

米国の大学図書館職員、小規模大学では遠隔勤務が困難

プライマリーリサーチグループ (Primary Research Group) 社は、米国の2年制・4年制大学の大学図書館ディレクター70人を対象に実施した調査結果を発表した。本調査は、遠隔勤務への適応状況、遠隔学習における支援、図書

館資料の消毒、情報リテラシーの指導、オンライン利用者への支出の転換など、新型コロナウイルス感染拡大による課題に関する質問を行ったもの。主な結果は以下の通り。

回答者の約96%は、所属大学では全講座もしくは大半の講座をオンラインに移行したとし、残りは講座を中止と回答。回答者が所属する大学図書館では、COVID-19感染と診断された職員はなし。コミュニティカレッジおよび小規模大学では、職員の遠隔勤務が困難な傾向。これは、大学図書館のコンピュータ以外にコンピュータへのアクセスがない学生のために、図書館を継続して開館するコミュニティカレッジが多いとする、ワシントンポスト(Washington Post)紙の報道と一致している。

具体的には、コミュニティカレッジ大学図書館職員の遠隔勤務者が全体の35%であるのに対し、研究大学図書館職員の75%が遠隔勤務。また、学生数1,500人未満の大学では、大学図書館職員の44%が遠隔勤務者であるのに対し、学生数1万人以上の大学では80%が遠隔勤務。回答者の約50%は、今後6カ月間で図書館資料購入に関する支出方針を大きく変更する計画はないとしている。

アリゾナ大学、世界34カ国にグローバルキャンパスを開講

アリゾナ大学(University of Arizona)は、世界5大陸・34カ国で、著名大学と提携して世界各国の学生に教育を提携する「グローバルキャンパス(Global Campus)」を立ち上げることを発表した。

グローバルキャンパスは、COVID-19パンデミックによる渡航規制や、学生ビザ発給一時停止により米国に入国できない学生にも、同大学の講座を受講する機会を提供するもの。200以上の学士課程専攻分野の下で、個々の状況に合わせた10種類の学位取得の道を提供するほか、大学院修了証10種類と、完全オンライン講座で取得可能な大学・大学院学位合計60種類の取得が可能である。提携大学は、世界130都市以上に所在し、提携大学が所在する国には、中国、アイルランド、メキシコ、アラブ首長国連邦、インド、日本などが含まれる。

32カ国に所在する73カ所のグローバルキャンパスは、パートナー大学のキャンパスで開講される一方、残りの58カ所は、グローバル・スチューデント・アコモデーション(Global Student Accommodations)社の協力を得て、ユニネスト(Uninest)社、ザ・スチューデント・ハウジング・カンパニー(The Student Housing Company)社、及び、ネクソ(Nexo)社が手配する共同生活施設において開講される。共同生活施設でのグローバルキャンパスは、スペイン、英国、ドイツ、アイルランド、オーストラリア、中国、日本、ドバイで開講される。

ブラジル、サンパウロ大学の学術研究と影響力

オランダのライデン大学科学技術研究センター(CWTS)は、世界の高等教育機関が行った学術研究を評価するランキングを公表した。この評価は、Clarivate Analyticsのプラットフォーム「Web of Science」で公表されている論文をベースとし、65の国の1176大学を対象としたもの。

ブラジルのサンパウロ大学(USP)は、研究の数とその影響力の大きさを評価するこのランキングで、総合第7位に入った。サンパウロ大学のVahan Agopyan総長は「USPで行われている研究が、その質、量とともに評価された証である」と述べている。また、国内外の他大学、企業との共同研究を評価するランキングでは13位に、研究結果の公開とオープンアクセスを評価するランキングでも13位に入った。

論文発表者の性別(ジェンダー)に関する評価では、全体で女性が占める比率の高さにおいてサンパウロ大学はハーバード大学、トロント大学に次いで3位。研究分野別の評価では、分野(生体医科学、生命・地球科学、数学・コンピューター科学、物理学・工学、社会学・人文科学)によってばらつきがあるが、USP学術研究本部のシルヴィア・カスト教授によれば、前年との比較では論文の量、質とともに向上が見られたとしている。